

独立監査人の監査報告書

令和8年5月27日

学 校 法 人 名 城 大 学

理 事 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 田 浩 一

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人名城大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人名城大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和8年5月27日

学 校 法 人 名 城 大 学

監	事	余	語	弘	殿
監	事	山	本	雄	吾
監	事	山	本	光	子
監	事	湯	本	秀	之

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	村	彌	角
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	田	浩	一
--------------------	-------	---	---	---	---

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人名城大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人名城大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表及び収益事業に係る貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和7年度

決算報告書

自 令和7年 4月 1日から

至 令和8年 3月31日まで

1. 計 算 書 類	ページ
1-1. 貸 借 対 照 表	1 ～ 2
1-2. 事 業 活 動 収 支 計 算 書	3 ～ 6
1-3. 資 金 収 支 計 算 書	7 ～ 11
1-4. 活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書	12 ～ 13
1-5. 注 記 事 項	14 ～ 17
2. 附 属 明 細 書	
2-1. 固 定 資 産 明 細 書	18
2-2. 借 入 金 明 細 書	19
2-3. 基 本 金 明 細 書	20 ～ 21
3. 収 益 事 業 会 計 決 算 書	
3-1. 貸 借 対 照 表 ・ 損 益 計 算 書	22
4. 財 産 目 録	23 ～ 24

貸借対照表
令和8年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	110,961,949,111	105,939,185,336	5,022,763,775
有形固定資産	81,525,468,901	79,199,194,611	2,326,274,290
土地	21,618,718,209	21,547,707,209	71,011,000
建物	46,118,795,005	38,769,033,061	7,349,761,944
構築物	2,042,751,671	1,802,827,844	239,923,827
教育研究用機器備品	4,617,481,635	3,280,448,076	1,337,033,559
管理用機器備品	188,078,184	218,534,465	△ 30,456,281
図書	6,529,281,893	6,559,055,360	△ 29,773,467
車両	19,322,574	20,441,032	△ 1,118,458
建設仮勘定	391,039,730	7,001,147,564	△ 6,610,107,834
特定資産	25,620,951,082	22,970,964,638	2,649,986,444
第3号基本金引当特定資産	4,812,500,000	3,520,000,000	1,292,500,000
退職給与引当特定資産	4,861,038,139	4,812,201,695	48,836,444
減価償却引当特定資産	13,500,000,000	12,000,000,000	1,500,000,000
大学整備準備特定資産	606,800,000	788,400,000	△ 181,600,000
高校整備準備特定資産	1,840,612,943	1,850,362,943	△ 9,750,000
その他の固定資産	3,815,529,128	3,769,026,087	46,503,041
施設利用権	44,000,000	49,500,000	△ 5,500,000
ソフトウェア	50,858,830	92,400	50,766,430
有価証券	3,400,000	3,400,000	0
収益事業元入金	3,473,228,070	3,473,228,070	0
特許権	49,229,950	39,653,339	9,576,611
出資金	3,000,000	3,000,000	0
保証金	191,812,278	200,152,278	△ 8,340,000
流動資産	13,505,785,135	12,656,271,360	849,513,775
現金預金	12,435,896,157	11,434,718,159	1,001,177,998
未収入金	911,052,863	1,058,967,580	△ 147,914,717
前払金	158,836,115	162,585,621	△ 3,749,506
資産の部合計	124,467,734,246	118,595,456,696	5,872,277,550

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	8,989,315,159	7,269,047,195	1,720,267,964
長期借入金	3,893,520,000	2,199,960,000	1,693,560,000
長期未払金	234,757,020	256,885,500	△ 22,128,480
退職給与引当金	4,861,038,139	4,812,201,695	48,836,444
流動負債	6,950,757,684	5,639,429,060	1,311,328,624
短期借入金	346,440,000	244,440,000	102,000,000
未払金	895,779,196	682,613,589	213,165,607
前受金	3,764,191,000	3,739,485,200	24,705,800
預り金	949,473,642	972,890,271	△ 23,416,629
賞与引当金	994,873,846	0	994,873,846
負債の部合計	15,940,072,843	12,908,476,255	3,031,596,588
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	136,979,019,991	132,646,560,898	4,332,459,093
第1号基本金	130,311,519,991	127,329,560,898	2,981,959,093
第3号基本金	4,812,500,000	3,520,000,000	1,292,500,000
第4号基本金	1,855,000,000	1,797,000,000	58,000,000
繰越収支差額	△ 28,451,358,588	△ 26,959,580,457	△ 1,491,778,131
翌年度繰越収支差額	△ 28,451,358,588	△ 26,959,580,457	△ 1,491,778,131
純資産の部合計	108,527,661,403	105,686,980,441	2,840,680,962
負債及び純資産の部合計	124,467,734,246	118,595,456,696	5,872,277,550

事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	20,510,000,000	20,559,937,700	△ 49,937,700
		授業料	14,482,000,000	14,523,374,200	△ 41,374,200
		(補助金による授業料軽減額)	(△ 126,000,000)	(△ 127,841,400)	(1,841,400)
		入学金	1,354,000,000	1,356,240,000	△ 2,240,000
		(補助金による入学金軽減額)	(△ 64,000,000)	(△ 61,300,000)	(△ 2,700,000)
		実験実習料	1,003,000,000	1,004,866,500	△ 1,866,500
		施設設備資金	3,671,000,000	3,675,457,000	△ 4,457,000
		手数料	1,349,500,000	1,378,685,940	△ 29,185,940
		入学検定料	1,329,400,000	1,358,138,200	△ 28,738,200
		試験料	5,920,000	5,918,500	1,500
		証明手数料	6,080,000	6,577,310	△ 497,310
		大学入学共通テスト試験料	8,100,000	8,051,930	48,070
		寄付金	2,168,410,000	2,012,458,355	155,951,645
		特別寄付金	869,570,000	711,157,553	158,412,447
		現物寄付	1,298,840,000	1,301,300,802	△ 2,460,802
		経常費等補助金	4,498,360,000	4,582,378,414	△ 84,018,414
		国庫補助金	3,707,980,000	3,657,597,350	50,382,650
		地方公共団体補助金	787,380,000	922,581,064	△ 135,201,064
		学術研究振興資金	3,000,000	2,200,000	800,000
		付随事業収入	923,780,000	1,000,480,120	△ 76,700,120
		補助活動収入	208,020,000	204,348,796	3,671,204
		附属事業収入	11,000,000	6,281,715	4,718,285
		受託事業収入	704,760,000	767,752,809	△ 62,992,809
		知的財産権実施料等収入	0	22,096,800	△ 22,096,800
		雑収入	875,010,000	505,068,539	369,941,461
		施設設備利用料	77,330,000	72,977,419	4,352,581
		退職金財団交付金	323,060,000	296,944,662	26,115,338
		研究関連収入	189,580,000	67,820,374	121,759,626
		雑収入	285,040,000	67,326,084	217,713,916
		教育活動収入計	30,325,060,000	30,039,009,068	286,050,932

		(単位：円)			
教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	13,063,760,000	13,041,123,831	22,636,169
		教員人件費	8,415,770,000	8,413,512,335	2,257,665
		職員人件費	2,980,700,000	2,960,828,503	19,871,497
		役員報酬	125,760,000	125,679,331	80,669
		賞与引当金繰入額	995,000,000	994,873,846	126,154
		退職給与引当金繰入額	499,030,000	498,946,777	83,223
		退職金	47,500,000	47,283,039	216,961
		教育研究経費	13,636,540,000	12,963,658,693	672,881,307
		消耗印刷費	1,747,850,000	1,747,463,767	386,233
		光熱水費	917,470,000	885,403,346	32,066,654
		旅費交通費	406,000,000	351,031,239	54,968,761
		通信運搬費	69,790,000	68,181,305	1,608,695
		広報費	3,450,000	2,200,110	1,249,890
		援助費	95,050,000	69,041,025	26,008,975
		奨学費	2,254,480,000	2,209,061,477	45,418,523
		学生厚生費	59,180,000	56,953,728	2,226,272
		会議渉外費	11,900,000	9,037,969	2,862,031
		修理営繕費	912,080,000	671,395,704	240,684,296
		保守賃借料	666,910,000	564,118,385	102,791,615
		公租公課保険料	31,240,000	23,642,258	7,597,742
		委託業務料	2,678,340,000	2,678,194,448	145,552
		研究費	34,130,000	19,684,075	14,445,925
		諸費	575,200,000	544,355,604	30,844,396
		減価償却額	3,173,470,000	3,063,894,253	109,575,747
		管理経費	2,048,590,000	1,933,312,615	115,277,385
		消耗印刷費	256,370,000	255,869,647	500,353
		光熱水費	106,700,000	71,824,995	34,875,005
		旅費交通費	27,790,000	24,397,037	3,392,963
		通信運搬費	43,060,000	35,941,045	7,118,955
		広報費	304,100,000	292,862,412	11,237,588
		厚生費	62,820,000	49,805,165	13,014,835
		会議渉外費	20,850,000	12,012,277	8,837,723
		修理営繕費	47,680,000	47,461,351	218,649
		保守賃借料	150,250,000	137,243,015	13,006,985
		公租公課保険料	70,150,000	58,519,828	11,630,172
		委託業務料	707,820,000	705,807,651	2,012,349
		私立大学等経常費補助金返還金	6,000,000	2,786,000	3,214,000
		諸費	32,990,000	26,806,285	6,183,715
		減価償却額	212,010,000	211,975,907	34,093
		徴収不能額等	990,000	983,803	6,197
		徴収不能額	990,000	983,803	6,197
		教育活動支出計	28,749,880,000	27,939,078,942	810,801,058
		教育活動収支差額	1,575,180,000	2,099,930,126	△ 524,750,126

(単位：円)					
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	209,400,000	211,723,625	△ 2,323,625
		第3号基本金引当特定資産運用収入	25,250,000	48,011,668	△ 22,761,668
		その他の受取利息・配当金	184,150,000	163,711,957	20,438,043
		その他の教育活動外収入	51,290,000	47,339,533	3,950,467
		収益事業収入	51,290,000	47,339,533	3,950,467
	教育活動外収入計	260,690,000	259,063,158	1,626,842	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	11,620,000	11,610,900	9,100
		借入金利息	11,620,000	11,610,900	9,100
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		11,620,000	11,610,900	9,100	
教育活動外収支差額		249,070,000	247,452,258	1,617,742	
経常収支差額		1,824,250,000	2,347,382,384	△ 523,132,384	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	79,999	△ 79,999
		設備売却差額	0	79,999	△ 79,999
		その他の特別収入	1,417,760,000	1,581,442,517	△ 163,682,517
		施設設備寄付金	10,000	16,000	△ 6,000
		現物寄付	1,415,240,000	1,430,168,939	△ 14,928,939
		施設設備補助金	2,510,000	145,095,700	△ 142,585,700
		国庫補助金	0	3,615,000	△ 3,615,000
		地方公共団体補助金	2,510,000	141,480,700	△ 138,970,700
		過年度修正額	0	6,161,878	△ 6,161,878
		特別収入計	1,417,760,000	1,581,522,516	△ 163,762,516
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	99,360,000	88,506,306	10,853,694
		教育研究用機器備品処分差額	9,770,000	3,078,146	6,691,854
		管理用機器備品処分差額	4,290,000	236,014	4,053,986
		図書処分差額	85,200,000	85,192,146	7,854
		車両処分差額	100,000	0	100,000
		その他の特別支出	1,000,500,000	999,717,632	782,368
		賞与引当金特別繰入額	992,000,000	991,546,546	453,454
		過年度修正額	8,500,000	8,171,086	328,914
		特別支出計	1,099,860,000	1,088,223,938	11,636,062
		特別収支差額		317,900,000	493,298,578
[予備費]		(579,430,000)			
		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		2,142,150,000	2,840,680,962	△ 698,530,962	
基本金組入額合計		△ 6,661,800,000	△ 4,332,459,093	△ 2,329,340,907	
当年度収支差額		△ 4,519,650,000	△ 1,491,778,131	△ 3,027,871,869	
前年度繰越収支差額		△ 35,884,340,000	△ 26,959,580,457		
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 40,403,990,000	△ 28,451,358,588		
(参考)					
事業活動収入計		32,003,510,000	31,879,594,742	123,915,258	
事業活動支出計		29,861,360,000	29,038,913,780	822,446,220	

注記

予 備 費 の 使 用 額 内 訳

(単位：円)

科 目		金 額
人 件 費		(243,810,000)
	教 員 人 件 費	19,700,000
	職 員 人 件 費	81,610,000
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	95,000,000
	退 職 金	47,500,000
教 育 研 究 経 費		(185,710,000)
	旅 費	42,580,000
	通 信 運 搬 費	190,000
	援 助 費	9,030,000
	奨 学 費	45,380,000
	会 議 渉 外 費 支 出	710,000
	保 守 賃 借 料	22,170,000
	公 租 公 課 保 険 料	30,000
	委 託 業 務 料	49,030,000
	諸 費	16,590,000
管 理 経 費		(33,420,000)
	光 熱 水 費 支 出	8,350,000
	旅 費 交 通 費	50,000
	広 報 費	13,600,000
	会 議 渉 外 費	3,800,000
	委 託 業 務 料	5,520,000
	諸 費	2,100,000
徴 収 不 能 額 等		(990,000)
	徴 収 不 能 額	990,000
そ の 他 の 特 別 支 出		(115,500,000)
	賞 与 引 当 金 特 別 繰 入 額	107,000,000
	過 年 度 修 正 額	8,500,000
合 計		579,430,000

資金収支計算書

令和7年4月 1日 から
令和8年3月31日 まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	20,510,000,000	20,559,937,700	△ 49,937,700
授業料収入	14,482,000,000	14,523,374,200	△ 41,374,200
(補助金による授業料軽減額)	(△ 126,000,000)	(△ 127,841,400)	(1,841,400)
入学金収入	1,354,000,000	1,356,240,000	△ 2,240,000
(補助金による入学金軽減額)	(△ 64,000,000)	(△ 61,300,000)	(△ 2,700,000)
実験実習料収入	1,003,000,000	1,004,866,500	△ 1,866,500
施設設備資金収入	3,671,000,000	3,675,457,000	△ 4,457,000
手数料収入	1,349,500,000	1,378,685,940	△ 29,185,940
入学検定料収入	1,329,400,000	1,358,138,200	△ 28,738,200
試験料収入	5,920,000	5,918,500	1,500
証明手数料収入	6,080,000	6,577,310	△ 497,310
大学入学共通テスト試験料収入	8,100,000	8,051,930	48,070
寄付金収入	869,580,000	711,173,553	158,406,447
特別寄付金収入	869,580,000	711,173,553	158,406,447
補助金収入	4,500,870,000	4,727,474,114	△ 226,604,114
国庫補助金収入	3,707,980,000	3,661,212,350	46,767,650
地方公共団体補助金収入	789,890,000	1,064,061,764	△ 274,171,764
学術研究振興資金収入	3,000,000	2,200,000	800,000
資産売却収入	400,000,000	400,080,000	△ 80,000
設備売却収入	0	80,000	△ 80,000
有価証券売却収入	400,000,000	400,000,000	0
付随事業・収益事業収入	975,070,000	1,047,819,653	△ 72,749,653
補助活動収入	208,020,000	204,348,796	3,671,204
附属事業収入	11,000,000	6,281,715	4,718,285
受託事業収入	704,760,000	767,752,809	△ 62,992,809
収益事業収入	51,290,000	47,339,533	3,950,467
知的財産権実施料等収入	0	22,096,800	△ 22,096,800
受取利息・配当金収入	209,400,000	211,723,625	△ 2,323,625
第3号基本金引当資産運用収入	25,250,000	48,011,668	△ 22,761,668
その他の受取利息・配当金収入	184,150,000	163,711,957	20,438,043
雑収入	875,010,000	501,120,287	373,889,713
施設設備利用料収入	77,330,000	72,977,419	4,352,581
退職金財団交付金収入	323,060,000	296,944,662	26,115,338
研究関連収入	189,580,000	67,820,374	121,759,626
雑収入	285,040,000	57,215,954	227,824,046
過年度修正収入	0	6,161,878	△ 6,161,878
借入金等収入	0	2,040,000,000	△ 2,040,000,000
長期借入金収入	0	2,040,000,000	△ 2,040,000,000
前受金収入	3,649,860,000	3,764,191,000	△ 114,331,000
授業料前受金収入	1,728,880,000	1,774,699,700	△ 45,819,700
入学金前受金収入	1,365,210,000	1,414,130,000	△ 48,920,000
実験実習料前受金収入	113,720,000	120,151,000	△ 6,431,000
施設設備資金前受金収入	442,050,000	450,601,500	△ 8,551,500
受託事業前受金収入	0	4,475,000	△ 4,475,000
施設設備利用料前受金収入	0	98,800	△ 98,800
その他の前受金収入	0	35,000	△ 35,000

(単位：円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	2,581,670,000	2,595,457,383	△ 13,787,383
退職給与引当特定資産取崩収入	462,150,000	455,819,633	6,330,367
大学整備準備特定資産取崩収入	778,400,000	788,400,000	△ 10,000,000
高校整備準備特定資産取崩収入	273,900,000	273,900,000	0
前期末未収入金収入	1,058,880,000	1,058,431,750	448,250
保証金回収収入	8,340,000	8,340,000	0
立替金回収収入	0	10,566,000	△ 10,566,000
資金収入調整勘定	△ 4,532,220,000	△ 4,651,019,866	118,799,866
期末未収入金	△ 792,740,000	△ 911,534,666	118,794,666
前期末前受金	△ 3,739,480,000	△ 3,739,485,200	5,200
前年度繰越支払資金	11,434,720,000	11,434,718,159	1,841
収入の部合計	42,823,460,000	44,721,361,548	△ 1,897,901,548

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	13,038,880,000	12,988,960,087	49,919,913
教員人件費支出	9,197,770,000	9,148,174,212	49,595,788
職員人件費支出	3,206,700,000	3,206,644,139	55,861
役員報酬支出	136,760,000	136,748,364	11,636
退職金支出	497,650,000	497,393,372	256,628
教育研究経費支出	10,456,730,000	9,890,963,638	565,766,362
消耗印刷費支出	1,738,710,000	1,738,662,965	47,035
光熱水費支出	917,470,000	885,403,346	32,066,654
旅費交通費支出	406,000,000	351,031,239	54,968,761
通信運搬費支出	69,790,000	68,181,305	1,608,695
広報費支出	3,450,000	2,200,110	1,249,890
援助費支出	95,050,000	69,041,025	26,008,975
奨学費支出	2,254,480,000	2,209,061,477	45,418,523
学生厚生費支出	59,180,000	56,953,728	2,226,272
会議渉外費支出	11,900,000	9,037,969	2,862,031
修理営繕費支出	914,880,000	671,395,704	243,484,296
保守賃借料支出	666,910,000	564,118,385	102,791,615
公租公課保険料支出	31,240,000	23,642,258	7,597,742
委託業務料支出	2,678,340,000	2,678,194,448	145,552
研究費支出	34,130,000	19,684,075	14,445,925
諸費支出	575,200,000	544,355,604	30,844,396
管理経費支出	1,851,780,000	1,729,473,964	122,306,036
消耗印刷費支出	256,370,000	255,869,647	500,353
光熱水費支出	106,700,000	71,824,995	34,875,005
旅費交通費支出	27,790,000	24,397,037	3,392,963
通信運搬費支出	43,060,000	35,941,045	7,118,955
広報費支出	304,100,000	292,862,412	11,237,588
厚生費支出	62,820,000	49,805,165	13,014,835
会議渉外費支出	20,850,000	12,012,277	8,837,723
修理営繕費支出	47,680,000	47,461,351	218,649
保守賃借料支出	154,450,000	137,243,015	17,206,985
公租公課保険料支出	72,950,000	58,519,828	14,430,172
委託業務料支出	707,820,000	705,807,651	2,012,349
私立大学等経常費補助金返還金支出	6,000,000	2,786,000	3,214,000
諸費支出	32,990,000	26,806,285	6,183,715
過年度修正支出	8,200,000	8,137,256	62,744
借入金等利息支出	11,620,000	11,610,900	9,100
借入金利息支出	11,620,000	11,610,900	9,100
借入金等返済支出	244,440,000	244,440,000	0
借入金返済支出	244,440,000	244,440,000	0
施設関係支出	5,128,975,000	3,510,193,084	1,618,781,916
土地支出	71,630,000	71,011,000	619,000
建物支出	3,396,045,000	2,810,587,583	585,457,417
構築物支出	450,000,000	449,436,771	563,229
建設仮勘定支出	1,211,300,000	179,157,730	1,032,142,270
設備関係支出	1,039,860,000	777,620,066	262,239,934
教育研究用機器備品支出	800,970,000	634,506,899	166,463,101
管理用機器備品支出	97,690,000	36,378,988	61,311,012
図書支出	79,200,000	45,051,349	34,148,651
車両支出	11,000,000	10,824,000	176,000
ソフトウェア支出	51,000,000	50,858,830	141,170

(単位：円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	3,298,680,000	3,275,606,077	23,073,923
有価証券購入支出	400,000,000	400,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	23,000,000	0	23,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	504,730,000	504,656,077	73,923
減価償却引当特定資産繰入支出	1,500,000,000	1,500,000,000	0
大学整備準備特定資産繰入支出	606,800,000	606,800,000	0
高校整備準備特定資産繰入支出	264,150,000	264,150,000	0
その他の支出	716,530,000	886,973,616	△ 170,443,616
前期末未払金支払支出	562,660,000	682,613,589	△ 119,953,589
預り金支払支出	0	23,416,629	△ 23,416,629
前払金支払支出	136,370,000	152,975,819	△ 16,605,819
特許権支払支出	17,500,000	17,401,579	98,421
立替金支払支出	0	10,566,000	△ 10,566,000
[予備費]	(624,790,000) 0		0
資金支出調整勘定	△ 859,890,000	△ 1,030,376,041	170,486,041
期末未払金	△ 703,160,000	△ 873,650,716	170,490,716
前期末前払金	△ 156,730,000	△ 156,725,325	△ 4,675
翌年度繰越支払資金	7,895,855,000	12,435,896,157	△ 4,540,041,157
支出の部合計	42,823,460,000	44,721,361,548	△ 1,897,901,548

注記

予備費の使用額内訳

(単位：円)

科 目		金 額
人 件 費 支 出		(107,370,000)
	教 員 人 件 費 支 出	19,700,000
	職 員 人 件 費 支 出	81,610,000
	役 員 報 酬 支 出	6,060,000
教 育 研 究 経 費 支 出		(185,710,000)
	旅 費 支 出	42,580,000
	通 信 運 搬 費 支 出	190,000
	援 助 費 支 出	9,030,000
	奨 学 費 支 出	45,380,000
	会 議 渉 外 費 支 出	710,000
	保 守 賃 借 料 支 出	22,170,000
	公 租 公 課 保 険 料 支 出	30,000
	委 託 業 務 料 支 出	49,030,000
	諸 費 支 出	16,590,000
管 理 経 費 支 出		(33,420,000)
	光 熱 水 費 支 出	8,350,000
	旅 費 交 通 費 支 出	50,000
	広 報 費 支 出	13,600,000
	会 議 渉 外 費 支 出	3,800,000
	委 託 業 務 料 支 出	5,520,000
	諸 費 支 出	2,100,000
施 設 関 係 支 出		(6,630,000)
	土 地 支 出	6,630,000
設 備 関 係 支 出		(109,560,000)
	教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	109,560,000
資 産 運 用 支 出		(177,700,000)
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	23,000,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	154,700,000
そ の 他 の 支 出		(4,400,000)
	特 許 権 支 払 支 出	4,400,000
合 計		624,790,000

活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日 から
令和8年3月31日 まで

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	学生生徒等納付金収入	20,559,937,700	
		手数料収入	1,378,685,940	
		特別寄付金収入	711,157,553	
		経常費等補助金収入	4,582,378,414	
		付随事業収入	1,000,480,120	
		雑収入	494,958,409	
		教育活動資金収入計	28,727,598,136	
	支出	人件費支出	12,988,960,087	
		教育研究経費支出	9,890,963,638	
管理経費支出		1,721,336,708		
教育活動資金支出計		24,601,260,433		
差引		4,126,337,703		
調整勘定等		328,231,992		
教育活動資金収支差額		4,454,569,695		
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	16,000	
		施設設備補助金収入	145,095,700	
		施設設備売却収入	80,000	
		大学整備準備特定資産取崩収入	788,400,000	
		高校整備準備特定資産取崩収入	273,900,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,207,491,700	
	支出	施設関係支出	3,510,193,084	
		設備関係支出	777,620,066	
		大学整備準備特定資産繰入支出	606,800,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,500,000,000	
		高校整備準備特定資産繰入支出	264,150,000	
		施設整備等活動資金支出計	6,658,763,150	
		差引	△ 5,451,271,450	
	調整勘定等		9,661,562	
施設整備等活動資金収支差額		△ 5,441,609,888		
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 987,040,193	
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	借入金等収入	2,040,000,000	
		有価証券売却収入	400,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	455,819,633	
		保証金回収収入	8,340,000	
		小計	2,904,159,633	
		受取利息・配当金収入	211,723,625	
		収益事業収入	47,339,533	
		過年度修正収入	6,161,878	
		その他の活動資金収入計	3,169,384,669	
		借入金等返済支出	244,440,000	
	支出	有価証券購入支出	400,000,000	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	
		退職給与引当特定資産繰入支出	504,656,077	
		特許権支払支出	17,401,579	
		預り金支払支出	23,416,629	
		小計	1,189,914,285	
		借入金等利息支出	11,610,900	
		過年度修正支出	8,137,256	
		その他の活動資金支出計	1,209,662,441	
		差引	1,959,722,228	
		調整勘定等		28,495,963
		その他の活動資金収支差額		1,988,218,191
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			1,001,177,998	
前年度繰越支払資金			11,434,718,159	
翌年度繰越支払資金			12,435,896,157	

注記

活動区分毎の調整勘定等の加減の計算過程

(単位：円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	3,764,191,000	3,764,191,000	0	0
前期末未収入金収入	1,058,431,750	974,265,598	8,800,000	75,366,152
期末未収入金	△ 911,534,666	△ 721,623,133	△ 142,572,000	△ 47,339,533
前期末前受金	△ 3,739,485,200	△ 3,739,485,200	0	0
収入計	171,602,884	277,348,265	△ 133,772,000	28,026,619
前期末未払金支払支出	682,613,589	515,504,977	167,108,612	0
前払金支払支出	152,975,819	152,975,819	0	0
期末未払金	△ 873,650,716	△ 563,108,542	△ 310,542,174	0
前期末前払金	△ 156,725,325	△ 156,255,981	0	△ 469,344
支出計	△ 194,786,633	△ 50,883,727	△ 143,433,562	△ 469,344
収入計 － 支出計	366,389,517	328,231,992	9,661,562	28,495,963

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

イ. 大学については、退職金の支給に備えるため、大学については、会計年度末要支給額7,249,149,781円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

ロ. 高等学校については、会計年度末要支給額1,374,181,440円の100%を基にして、愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

ハ. 役員については、会計年度末要支給額20,810,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に991,546,546円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に3,575,401,201円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が3,327,300円減少し、基本金組入前当年度収支差額が994,873,846円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 53,596,899,893円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

イ. 土	地	2,769,939,237円
ロ. 建	物	15,088,307,719円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,712,090,198円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	名城大学	名城大学 附属高等学校	その他	合計
教育活動収入計	28,074,477,591	1,964,531,477	0	30,039,009,068
教育活動支出計	25,356,934,493	2,002,829,292	579,315,157	27,939,078,942
教育活動収支差額	2,717,543,098	△38,297,815	△579,315,157	2,099,930,126
教育活動外収支差額	190,344,107	8,417,608	48,690,543	247,452,258
経常収支差額	2,907,887,205	△29,880,207	△530,624,614	2,347,382,384
特別収支差額	479,194,343	26,600,628	△12,496,393	493,298,578
基本金組入前当年度収支差額	3,387,081,548	△3,279,579	△543,121,007	2,840,680,962
基本金組入額合計	△3,834,731,778	△490,828,315	△6,899,000	△4,332,459,093
当年度収支差額	△447,650,230	△494,107,894	△550,020,007	△1,491,778,131

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「名城大学」「名城大学附属高等学校」「その他」に区分している。「その他」には、学校法人部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

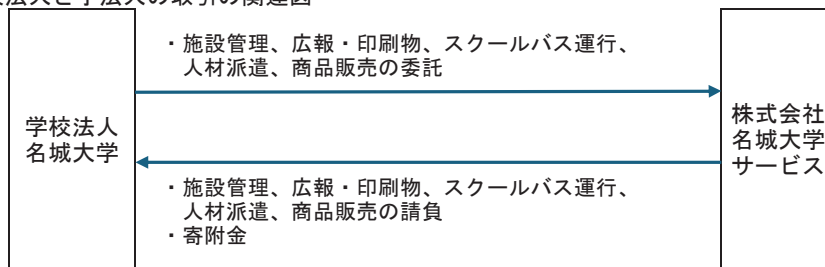
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼務等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連 当事者	学校法人 間取引
株式会社 名城大学 サービス	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 建築物の清掃及び建物の各種設備機器の点検、保守管理 5. イベント企画・広告代理業	10,000,000円	3,000,000円 30口 (平成14年5月28日) 1,100,000円 11口 平成15年4月 9日 300,000円 3口 平成21年9月25日 1,600,000円 16口) 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任4人 非常勤取締役会長 (事務局長) 非常勤取締役 (理事) 非常勤取締役 (事務局次長) 非常勤監査役 (財務部事務部長)	関係あり	関係あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の 名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 名城大学 サービス	施設管理業務の委託	1,050,833,381円	-	-
	広報・印刷物関連業務の委託	561,002,322円	-	-
	スクールバス運行業務の委託	31,608,165円	-	-
	人材派遣業務の委託	15,620,000円	-	-
	商品販売業務の委託	9,254,973円	-	-
	受入寄附金	230,000,000円	-	-
	出向者の人件費	6,600,000円	-	-
	賃貸料・駐車料	1,200,000円	-	-
	デジタルサイネージ使用料	1,056,000円	-	-
	ネーミングライツ事業料	1,771,000円	-	-
	光熱水費	1,519,490円	未収入金	13,816円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 名城大学 サービス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の 名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 名城大学 サービス	省略			

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社名城大学サービス	名古屋市天白区塩釜ロー丁目501番地	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,292,500,000	2,702,126,964	409,626,964
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,986,972,000	13,606,143,000	△ 2,380,829,000
（うち満期保有目的の債券）	(15,986,972,000)	(13,606,143,000)	(△ 2,380,829,000)
合 計	18,279,472,000	16,308,269,964	△ 1,971,202,036
（うち満期保有目的の債券）	(15,986,972,000)	(13,606,143,000)	(△ 2,380,829,000)
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	18,282,872,000		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	15,986,972,000	13,606,143,000	△ 2,380,829,000
株式	1,292,500,000	1,581,000,000	288,500,000
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
金銭信託	1,000,000,000	1,121,126,964	121,126,964
合 計	18,279,472,000	16,308,269,964	△ 1,971,202,036
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	18,282,872,000		

固定資産明細書
令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	21,547,707,209	71,011,000	0	21,618,718,209		21,618,718,209	
	建物	79,053,960,266	9,599,853,147	0	88,653,813,413	42,535,018,408	46,118,795,005	ライオンズアリーナ 8,943,120,685円
	構築物	8,260,432,457	455,820,071	0	8,716,252,528	6,673,500,857	2,042,751,671	
	教育研究用機器備品	6,993,752,289	2,058,035,338	796,176,515	8,255,611,112	3,638,129,477	4,617,481,635	現物寄附（美術品） 1,335,400,000円
	管理用機器備品	546,357,464	36,378,988	6,382,290	576,354,162	388,275,978	188,078,184	
	図書	6,559,055,360	55,418,679	85,192,146	6,529,281,893	0	6,529,281,893	
	車両	88,001,400	10,824,000	610,390	98,215,010	78,892,436	19,322,574	
	建設仮勘定	7,001,147,564	179,157,730	6,789,265,564	391,039,730		391,039,730	
	計	130,050,414,009	12,466,498,953	7,677,626,905	134,839,286,057	53,313,817,156	81,525,468,901	
	第3号基本金引当特定資産	3,520,000,000	1,292,500,000	0	4,812,500,000	0	4,812,500,000	現物寄附（株式）1,292,500,000円
特定資産	退職給与引当特定資産	4,812,201,695	504,656,077	455,819,633	4,861,038,139	0	4,861,038,139	
	減価償却引当特定資産	12,000,000,000	1,500,000,000	0	13,500,000,000	0	13,500,000,000	減価償却引当特定資産繰入 1,500,000,000円
	大学整備準備特定資産	788,400,000	606,800,000	788,400,000	606,800,000	0	606,800,000	
	高校整備準備特定資産	1,850,362,943	264,150,000	273,900,000	1,840,612,943	0	1,840,612,943	
	計	22,970,964,638	4,168,106,077	1,518,119,633	25,620,951,082	0	25,620,951,082	
その他の固定資産	施設利用権	80,791,624	0	0	80,791,624	36,791,624	44,000,000	
	ソフトウェア	106,203,874	50,858,830	0	157,062,704	106,203,874	50,858,830	
	有価証券	3,400,000	0	0	3,400,000	0	3,400,000	
	収益事業元入金	3,473,228,070	0	0	3,473,228,070	0	3,473,228,070	
	特許権	171,915,610	17,401,579	0	189,317,189	140,087,239	49,229,950	
	出資金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000	
	保証金	200,152,278	0	8,340,000	191,812,278	0	191,812,278	
	計	4,038,691,456	68,260,409	8,340,000	4,098,611,865	283,082,737	3,815,529,128	
合 計		157,060,070,103	16,702,865,439	9,204,086,538	164,558,849,004	53,596,899,893	110,961,949,111	

（単位：円）

借入金明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
								使途要旨	担保物件
長期借入金	公的金融機関	2,199,960,000	0 ※	244,440,000	1,955,520,000	0.5 %	R16. 9.15	施設資金	天白・八事校地他
	小 計	0	2,040,000,000	102,000,000	1,938,000,000	2.8 %	R27. 9.15	施設資金	天白・八事校地他
	市中金融機関	2,199,960,000	2,040,000,000 ※	346,440,000	3,893,520,000				
	小 計	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
短期借入金	小 計	0	0	0	0				
	計	2,199,960,000	2,040,000,000 ※	346,440,000	3,893,520,000				
	公的金融機関	0	0	0	0				
	小 計	0	0	0	0				
	市中金融機関	0	0	0	0				
短期借入金	小 計	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	小 計	0	0	0	0				
	小 計								
	返済期限が1年以内の長期借入金	244,440,000	※	346,440,000	244,440,000				
計	計	244,440,000	※	346,440,000	346,440,000				
	合 計	2,444,400,000	※	346,440,000 ※	4,239,960,000				

注記 1. ※は決算後、返済期限が1年以内の長期借入金返済額を短期借入金に振替したものの。

基本金明細書
令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	130,183,879,311	127,329,560,898	2,854,318,413	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 土 地	71,011,000	71,011,000		
2. 建 物	9,599,853,147	735,462,349	2,075,125,234	新規借入・未払金
過年度建仮からの振替	△ 6,789,265,564			
過年度未組入れに係る当期組入れ		244,440,000	△ 244,440,000	借入金返済
3. 構 築 物	455,820,071	455,820,071		
4. 教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,058,035,338	1,924,577,104	133,458,234	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		121,210,755	△ 121,210,755	未払金支払
5. 管 理 用 機 器 備 品	36,378,988	33,699,388	2,679,600	未払金
過年度未組入れに係る当期組入れ		31,822,158	△ 31,822,158	未払金支払
6. 図 書	55,418,679	55,418,679		
7. 車 両	10,824,000	541,200	10,282,800	未払金
8. 建 設 仮 勘 定	179,157,730	179,157,730		
9. ソ フ ト ウ ェ ア	50,858,830	17,160,000	33,698,830	未払金
計	5,728,092,219	3,870,320,434	1,857,771,785	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教 育 研 究 用 機 器 備 品	△ 796,176,515	△ 796,176,515		
2. 管 理 用 機 器 備 品	△ 6,382,290	△ 6,382,290		
3. 図 書	△ 85,192,146	△ 85,192,146		
4. 車 両	△ 610,390	△ 610,390		
計	△ 888,361,341	△ 888,361,341	0	
当 期 組 入 高	4,839,730,878	2,981,959,093	1,857,771,785	
当 期 末 残 高	135,023,610,189	130,311,519,991	4,712,090,198	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	-	3,520,000,000	-	
当 期 組 入 対 象 額				
長谷川士郎基金	-	1,292,500,000	-	
計	-	1,292,500,000	-	
当 期 取 崩 対 象 額	-	0	-	
当 期 組 入 額	-	1,292,500,000	-	
当 期 末 残 高	-	4,812,500,000	-	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	1,797,000,000	1,797,000,000	0	
当 期 組 入 対 象 額	58,000,000	58,000,000	0	
当 期 取 崩 対 象 額	0	0	0	
当 期 組 入 額	58,000,000	58,000,000	0	
当 期 末 残 高	1,855,000,000	1,855,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	-	132,646,560,898	2,854,318,413	
当 期 組 入 額	-	4,332,459,093		
当 期 取 崩 額	-	0		
当 期 末 残 高	-	136,979,019,991	4,712,090,198	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位：円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	学術研究基金	8,562,237	1,000,000,000
2	教育充実基金	7,226,944	1,520,000,000
3	名城大学奨学基金	9,705,755	1,000,000,000
4	長谷川士郎基金	22,516,732	1,292,500,000
計		48,011,668	4,812,500,000

収益事業会計決算書

貸借対照表

令和8年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部	金額	負 債 の 部	金額
流動資産	99,851,415	流動負債	100,749,788
普通預金	99,840,802	未払金	73,006,762
未収入金	10,613	未払消費税等	25,743,026
		前受金	2,000,000
		固定負債	24,000,000
		預り保証金	24,000,000
固定資産	3,055,885,602	負 債 合 計	124,749,788
有形固定資産	3,055,885,602	純 資 産 の 部	
土地	2,284,635,089	元入金	3,473,228,070
建物	770,851,425	利益剰余金	△ 442,240,841
構築物	399,088	繰越利益剰余金	△ 442,240,841
		純 資 産 合 計	3,030,987,229
資 産 合 計	3,155,737,017	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,155,737,017

損益計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	金額	
I. 営業損益		
(1) 営業収益		
指定管理料収益	306,825,656	
賃貸料収入	24,000,000	330,825,656
(2) 営業費用		
給与手当・賞与	180,465,901	
法定福利費	19,216,222	
旅費交通費	8,697,466	
通信費	1,143,779	
旅費支援	1,923,558	
奨学金	500,000	
資格取得支援金	253,700	
運賃	361,305	
交際接待費	625,192	
会議費	880,216	
燃料費	59,555	
消耗品費	31,079,835	
租税公課	25,756,026	
支払手数料	22,984	
業務委託費	6,380,933	
支払報酬	275,000	
賃借料	258,500	
保守料	6,752,284	
保険料	803,771	
修繕維持費	941,985	
減価償却費	46,620,830	
雑費	989,114	334,008,156
営業利益		△ 3,182,500
II. 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息	195,772	195,772
経常利益		△ 2,986,728
学校会計繰入前利益		△ 2,986,728
学校会計繰入支出		47,339,533
税引前当期純損失		△ 50,326,261
当期純損失		△ 50,326,261

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	549,649.10 m ²	21,593,257,993 円
(1) 校舎敷地	219,794.67 m ²	16,254,960,178 円
(2) 運動場	199,345.91 m ²	2,013,583,641 円
(3) 附属研究施設敷地	95,875.42 m ²	2,603,391,043 円
(4) 寄宿舍敷地	1,514.00 m ²	429,106,877 円
(5) 演習林用地	31,795.00 m ²	4,750,000 円
(6) その他	1,324.10 m ²	287,466,254 円
2 建物	290,974.21 m ²	45,217,668,711 円
(1) 校舎	230,181.38 m ²	33,553,023,081 円
(2) 図書館	10,824.99 m ²	742,777,395 円
(3) 体育館	27,924.39 m ²	10,014,576,834 円
(4) その他	22,043.45 m ²	907,291,401 円
3 教育研究用機器備品	54,634 点	4,617,481,635 円
4 管理用機器備品	712 点	188,078,184 円
5 図書	1,238,978 冊	6,529,281,893 円
6 第3号基本基金引当特定資産		4,812,500,000 円
(1) 学術研究基金		1,000,000,000 円
① 定期預金		100,000,000 円
② 有価証券		900,000,000 円
(2) 教育充実基金		1,520,000,000 円
① 普通預金		125,680,000 円
② 定期預金		300,000,000 円
③ 有価証券		1,094,320,000 円
(3) 名城大学奨学基金		1,000,000,000 円
① 普通預金		1,126,000 円
② 定期預金		200,000,000 円
③ 有価証券		798,874,000 円
(4) 長谷川士郎基金		1,292,500,000 円
① 有価証券		1,292,500,000 円
(二) 運用財産		
1 土地	108.86 m ²	25,460,216 円
2 建物	7,538.42 m ²	901,126,294 円
3 構築物		2,042,751,671 円
4 車両	26 台	19,322,574 円
5 建設仮勘定		391,039,730 円
6 積立金		20,808,451,082 円
(1) 退職給与引当特定資産		4,861,038,139 円
① 普通預金		351,774,839 円
② 定期預金		700,000,000 円
③ 有価証券		3,795,830,000 円
④ 教職員厚生資金貸付金		13,433,300 円
(2) 減価償却引当特定資産		13,500,000,000 円
① 普通預金		303,052,000 円
② 定期預金		3,000,000,000 円
③ 有価証券		9,196,948,000 円
④ 金銭信託		1,000,000,000 円
(3) 大学整備準備特定資産		606,800,000 円
① 普通預金		6,800,000 円
② 定期預金		600,000,000 円
(4) 高校整備準備特定資産		1,840,612,943 円
① 普通預金		39,612,943 円
② 定期預金		1,600,000,000 円
③ 有価証券		201,000,000 円
7 施設利用権	1 口	44,000,000 円
8 ソフトウェア	1 口	50,858,830 円

科 目	年 度 末
9 有価証券	3,400,000 円
(1) 株券	3,400,000 円
10 特許権	249 口 49,229,950 円
11 出資金	30 口 3,000,000 円
12 保証金	191,812,278 円
13 現金預金	12,435,896,157 円
(1) 現金	8,784,367 円
(2) 普通預金	6,427,111,790 円
(3) 定期預金	6,000,000,000 円
14 未収入金	911,052,863 円
15 前払金	158,836,115 円
(三) 収益事業会計資産	
1 流動資産	99,851,415 円
(1) 普通預金	99,840,802 円
(2) 未収入金	10,613 円
2 固定資産	3,055,885,602 円
(1) 土地	2,284,635,089 円
(2) 建物	770,851,425 円
(3) 構築物	399,088 円
合計	124,150,243,193 円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	3,893,520,000 円
2 長期未払金	234,757,020 円
3 退職給与引当金	4,861,038,139 円
(二) 流動負債	
1 短期借入金	346,440,000 円
2 未払金	895,779,196 円
3 前受金	3,764,191,000 円
4 預り金	949,473,642 円
5 賞与引当金	994,873,846 円
(三) 収益事業会計負債	
1 流動負債	100,749,788 円
(1) 未払金	73,006,762 円
(2) 未払消費税等	25,743,026 円
(3) 前受金	2,000,000 円
2 固定負債	24,000,000 円
(1) 預り保証金	24,000,000 円
合計	16,064,822,631 円

注記 借用不動産は下記のとおりです。

1. 土 地

種 別
駐 輪 場
附 属 農 場 北 西 角 地
研 究 実 験 棟 Ⅱ 西 駐 車 場

2. 建 物

種 別
薬学部サテライトルーム
薬学部サテライト教室
外国人留学生寮
招へい研究員用ゲストルーム
研究員用ゲストルーム
蒲 郡 市 共 同 艇 庫
東 京 オ フ ィ ス